

平成 26 年度「第 1 回公共調達監視委員会」審議概要

沖縄労働局

- 1 開催日時 平成 26 年 7 月 28 日(月)10:00~12:00
- 2 開催場所 那覇市おもろまち 2-1-1
那覇第 2 地方合同庁舎(1 号館)共用中会議室
- 3 公共調達監視委員 委員長 竹下勇夫 (弁護士)
委員 山内真樹 (公認会計士、税理士)
委員 西里喜明 (中小企業診断士)
- 4 審査対象期間 平成 25 年 12 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日
- 5 審査契約件数 10 件
(1)公共工事 0 件
(内訳) 競争入札 0 件
随意契約 0 件
(2)物品役務等 10 件
(内訳) 競争入札 6 件
随意契約 4 件

6 審議案件抽出方法

沖縄労働局公共調達監視委員会設置要綱第 6 条に基づき、沖縄労働局公共調達審査会から報告のあった審査会審議対象一覧のすべてを対象とした。

公共工事については、契約対象案件はなく、物品・役務等については、契約対象案件 10 件 (一般競争入札によるもの 6 件、随意契約によるもの 4 件) のうち、契約金額が 500 万円以上のものが 5 件、500 万円未満のものにあってはそこから少なくとも 2 分の 1 以上抽出することとなっているが、500 万円未満の案件が 5 件であったことから 5 件全てを審議案件とした。

7. 審査概要

「公共調達監視委員会審議対象一覧表」及び「審査会調書」について、事案ごとに事務局から説明、その後、委員からの意見・質問等を受け審議した結果、審議結果は「適正に処理されている」と結論され審議が終了した。

委員からの意見・質問、それに対する当局の回答等の概要は以下のとおりである。

1 一般競争入札による公共工事
契約案件なし

2 随意契約による公共工事
契約案件なし

3 一般競争入札による物品・役務等
通番 1

(委員) 改札結果における紙入札企業 I D の訂正があるが、理由はなにか。

(回答) 単に記載ミスによるもので、システムにおいては適正に入力処理している。

通番 2

(委員) 沖縄助成金センターの移設に係るものだが、当該センターはどこからどこへ移設したものなのか。

(回答) 庁舎 1 階同一フロア内の移設である。

(委員) 入札参加申込書(紙入札方式)の電子入札システムでの参加欄において、設備がないためとあるが、どういうことを意味しているのか。

(回答) 電子入札に参加するための手続きが未手続きであるということ。電子入札の導入について、随時勧奨を行っているところである。

通番 3

(委員) 災害時の備蓄品で保存水等があるが、単価は市販より高いのではないか。

(回答) 保存期間を 5 年としているため、市販のものとは保存期間の相違がある。一概には高いともいえないと考えている。

(委員) 労働局の関連施設すべてが対象としているのか。

(回答) 労働局及び那覇労働基準監督署を除き、すべてを対象としている。

(委員) 追加購入が必要となった理由は何か。

(回答) 沖縄労働局防災業務・業務継続に関する実施要綱の改正に伴い、備蓄する基準に対応したため、追加が必要となった。

(委員) 3 品目が一括発注となっているが、分割発注がいいのではないのか。

(回答) より単価を抑えることができるため、一括発注とした。

通番 4

(委員) 予定価格と行政決裁中の経費価格と違いがあるがなぜか。

(回答) 行政決裁における経費価格は、会場設営に関連する全てについての価格となっており、今回の入札はその一部の実施であるため、入札に係る予定価格と相違が生じているものである。

通番5

(委員) 買い替えとなっているが、前のものの購入価格はどの程度だったのか。

(回答) 今回と同様、500万円程度と史料する。

(委員) 修繕を繰り返すより早めの買い替え等が必要ではなかったのか。使いすぎることはないのか。

(回答) 耐用年数及び修理費用にもよるが、基本修理等でもって使用できるものは修理している。今回の場合、修理費用等も含めて検討した結果、買い替えたほうがより経済的であると判断したもの。適正に使用していると認識している。

通番6

(委員) デジカメの購入については、業務に支障が出る前に買い替えるべきではないのか。

(回答) 買い替えについては、耐用年数のほか、真に必要性を考慮し、コスト削減に努めている。業務に支障が出るようであれば早急に対応することとしている。

4 随意契約による物品役務等

通番1

(委員) 1社のみのお札で、再入札後も落札せず、随意契約となっているが、特に問題は生じないか。

(回答) 会計規程等に従って処理しているので、特に問題はありません。

通番2、3

(委員) 厚生労働省本省において、執行予算も契約の相手方も決まっている仕組みであるので、この場で審議する意味があるのか。

(回答) 現在本省に疑義照会中であり、回答があれば、次回の委員会で報告することとしたい。

通番4

特になし

別紙様式1

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(公共工事)

(競争入札によるもの)

通番	公共工事の名称、場所、期間、種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約の相手方の商号又は名称、住所	一般競争入札・指名競争の別(総合評価の実施)	契約を締結した日	予定価格 (円:税込)	契約金額 (円:税込)	落札率 (%)	備考	公共調達審査会審査結果状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果状況(所見)
1		該当調達案件なし									

抽出案件=網掛部分

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(物品役務)

(競争入札によるもの)

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名	契約の相手方の商号又は名称、住所	一般競争入札・指名競争の別(総合評価の実施)	契約を締結した日	予定価格(円:税込)	契約金額(円:税込)	落札率(%)	応募者数(人)	備考	公共調達審査会審査結果状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果状況(所見)
1	沖縄助成金センター移設及び那覇公共職業安定所に係る物品購入等契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社ざまみダンポール 糸満市西崎4-7	一般競争入札	平成25年12月11日	7,122,011	5,877,658	82.5	5		適正である	適正である
2	沖縄助成金センター移設に係る電話回線敷設等及びLAN回線敷設作業	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	東洋電子株式会社 西原町字小橋川88-6	一般競争入札	平成25年12月20日	1,303,050	997,500	76.6	2		適正である	適正である
3	沖縄労働局災害備蓄品購入	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	有限会社キャプテンリゾート 西原町字東崎22-3	一般競争入札	平成26年1月10日	1,429,659	1,241,100	86.8	1		適正である	適正である
4	平成26年3月新規学卒者(高校・大学・若年者)県内就職面接会開催に係る会場設営・設置等業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社エスエフシー 那覇市泉崎2-3-31	一般競争入札	平成26年1月22日	1,446,191	787,500	54.5	1		適正である	適正である
5	那覇公共職業安定所高速カラープリンター購入	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	理想沖縄株式会社 那覇市おもろまち4-6-3	一般競争入札	平成26年1月31日	5,754,000	5,342,400	92.8	2		適正である	適正である
6	パソコン及びモバイルプリンター等の購入	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社オキジム 浦添市港川458	一般競争入札	平成26年2月21日	1,872,183	1,627,500	86.9	2		適正である	適正である

抽出案件＝網掛部分

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(公共工事)

(随意契約によるもの)

通番	公共工事の名称、場所、期間、種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称、所在地	契約の相手方の商号又は名称、住所	契約を締結した日	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円:税込)	契約金額 (円:税込)	落札率 (%)	再就職の 役員の数 (人)	応募者数 (人)	備考	公共調達審査会審査結果状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果状況(所見)
1	該当調達案件なし												

抽出案件=網掛部分

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果(物品役務)

(随意契約によるもの)

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名 所属する部局の所在地	契約の相手方の商号又は名称、住所	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び 理由(企画競争又は公募)	契約を締結した日	予定価格 (円:税込)	契約金額 (円:税込)	落札率 (%)	再就 職の 役員 の数 (人)	公募 者数 (人)	備考	公共調達審査会審査結果状況(所見)	公共調達監視委員会審査結果状況(所見)
1	窓口用ボイスコール入替え業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	株式会社ざまみダンボール 糸満市西崎町4-7	会計法第29条の3第5項 予算決算及び会計令第99 条の2 再入札を行うも、落 札者がいなかったため	平成26年2月24日	9,257,064	9,250,500	99.9	0	1		適正である	適正である
2	実践型地域雇用創造事業(南城市)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	南城市地域雇用創造協議会 南城市玉城富里143	会計法第29条の3第4項 厚生労働省が指定した団 体であり、契約の目的が競 争を許さないため	平成25年12月2日	142,083,000	142,083,000	100.0	0	1	国庫債務負担行為 H25:20,102,000 H26:60,806,000 H27:61,375,000	適正である	適正である
3	実践型地域雇用創造事業(糸満市)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	糸満市地域雇用創造推進協 議会 糸満市潮崎町1-1	会計法第29条の3第4項 厚生労働省が指定した団 体であり、契約の目的が競 争を許さないため	平成25年12月2日	120,212,000	120,212,000	100.0	0	1	国庫債務負担行為 H25:20,424,000 H26:49,880,000 H27:49,908,000	適正である	適正である
4	就職・自立促進講習受託	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	公益財団法人 沖縄県労働 者福祉基金協会 那覇市泉崎1-15-10	会計法第29条の3第4項 (企画競争)	平成26年1月23日	1,260,000	1,260,000	100.0	0	2		適正である	適正である

抽出案件=網掛部分